

能代市まち・ひと・しごと創生総合戦略における新規・拡大事業の実施状況について

【基本目標1 地域における安定したしごとの創出】

No	事業名	区分	実施 (予定) 年度	実施状況(実施予定)	KPI
1	再生可能エネルギー導入促進事業	拡大	28	28年度は、事業者及び市民の方々等を対象とした「洋上風力勉強会」や「グローバルウインドデイin能代」の事業規模拡大や内容充実を図ったほか、「次世代エネルギーパークバスツアー」を実施した。 29年度は、JRE株式会社により大規模太陽光発電所が運転を開始し、再生可能エネルギー導入量が増加した。 今後も再生可能エネルギー関連産業への地元企業参入や雇用の創出が図られるよう検討していく。	(2) 再生可能エネルギー自給率 (3) 風力発電による導入量
2	関連分野の人材養成	新規	28	28年度からエネルギー産業に関する講義や現地見学などを行うエネルギー産業次世代人材育成事業を実施している。火力発電所の建設や再生可能エネルギーの導入が進んでいることを踏まえ、これらの産業に対する理解を深めることで、将来の進路を考える上での選択肢としてもらい、地元への定着につなげる。 火力発電関連は、28年度3回、29年度3回、再生可能エネルギー関連は28年度2回、29年度3回実施。	
3	エネルギー関連産業創出可能性調査事業	新規	28	能代市次世代エネルギー研究会を開催しながら、関連団体との連携を深め、どのような産業が創出できるのか、方向性や可能性について研究していく。 29年度は、研究会でエネルギーのまちづくりをさらに進めるため、能代市再生可能エネルギービジョンの見直しの方向性を検討した。	
4	水素エネルギー等の研究・支援	新規	28	能代市次世代エネルギー研究会「水素エネルギー研究部会」を設置し、次世代のエネルギーとして注目されている水素エネルギーについて、市として、その可能性や課題について研究するとともに、産業振興につなげるための方向性について検討していく。29年度に能代市における水素エネルギーに関する基本方針を定める。	(4) 戦略期間内での研究会等の設置
5	水素エネルギー等に関するシンポジウムの開催等	新規	28	水素エネルギーに関する庁内勉強会を踏まえ、水素エネルギー等に関するシンポジウムを開催。	
6	企業開発事業	拡大	28	工場等省エネルギー設備導入事業費補助金、工場等改修事業費補助金の創設。	(5) 新設、増設企業数
7	中小企業融資あっせん等事業	拡大	28	利子補給の対象期間を31年度末の融資実行日まで延長。	(7) 中小企業融資あっせん制度利用件数
8	商工会議所等補助事業	拡大	28	能代商工会議所補助金交付。(事業承継にかかる相談体制強化支援のため前年比1,500千円増額)	

能代市まち・ひと・しごと創生総合戦略における新規・拡大事業の実施状況について

【基本目標1 地域における安定したしごとの創出】

No	事業名	区分	実施 (予定) 年度	実施状況(実施予定)	KPI
9	地域雇用総合対策事業	拡大	28	・市内企業PRを実施。(冊子、チラシ、広報、ホームページによるPR) ・企業見学バスツアーを実施。(28年度3回、29年度2回) ・企業・業種ガイダンスを実施。(30年2月、高校生234人、企業35社参加)	(11) 新規学校卒業 業者就職率 (能代山本)
10	売れる米づくり支援事業	拡大	28	26年6月から、高付加価値米の生産・販売に取り組む農業者を支援するため、水稲用機械導入費や土壌改良資材費の助成事業を実施している。 28年度からは、県立大学や農家の協力で、二ツ井特産の天然ゼオライトの活用実証事業を行っている。 農業指導情報で事業の周知を行っている。	(13) 30a以上区 画のほ場整備率 (14) 一等米比率 (15) 食味値
11	農産物直売所等活性化事業	新規	28	農産物直売所の活性化には、現在既に直売活動を行っている各団体の資質向上が必要であり、旧二ツ井町の農産物直売所を含め市内各団体に向けて組織強化と生産技術向上、直売所独自の特産品・加工品開発のためアドバイザーによる支援を行う。	(17) 農産物直売 所の売上げ
12	農業経営力向上支援事業	新規	28	29年に下田平地区及び鬼神地区で新たに設立された農業法人2経営体を対象に、設立に伴う経費に対し定額40万円の助成を行い、地域の担い手となる経営体の育成・確保を支援し更なる経営力向上を図っていく。	(19) 農業経営法 人数
13	地場産材PR支援事業	拡大	27	県では、東京を会場とした従来の展示会に加え、27年度から埼玉・千葉の木材市場を借りた秋田材展示会を開催している。市では、同年度補正予算で支援対象に追加した。この秋田材展示会に参加する市内事業者も多く、これにより新たな地元産材の商談機会が創出されている。	(21) 木材製品出 荷額
14	木のまちづくり推進事業	拡大	27	地場産材需要拡大を目的に住宅の新築、増改築等に伴う秋田スギ内外装材使用に対する補助を行っている。より一層の需要拡大を図るため、27年度からは、内装・外装材の併用を可能とするとともに、地元紙への広告掲載を行っている。27年度利用件数は53件と、前年の28件を上回ったが、28年度は40件、29年度は30件となっている。	(25) 木のまちづく り推進事業 利用件数
15	地域森林資源活用モデル支援事業	新規	28	地域の森林施業に意欲がある団体等に対して、市で所有する林業用運搬車の貸し出し制度を28年度から開始。初年度は13回、29年度は10回の貸し出しがあった。地域の森林整備が進み、林業振興が図られる。	

能代市まち・ひと・しごと創生総合戦略における新規・拡大事業の実施状況について

【基本目標1 地域における安定したしごとの創出】

No	事業名	区分	実施 (予定) 年度	実施状況(実施予定)	KPI
16	ふるさと納税推進事業	拡大	28	<p>27年度から寄附者に対する地元産品等の返礼を開始し、事業の周知を図るため、先行型交付金を活用してふるさと納税用の特産品カタログを作成。</p> <p>28年度は、より多くの地元産品等をPRし、本市の認知度向上やイメージアップにつなげるため、寄附できる金額の区分をそれまでの3区分から7区分へ細分化し、提供できる品数・種類の充実を図った。</p> <p>29年度は、寄附金の使途の明確化や可視化、弾力的な活用を図るため、能代ふるさと納税基金を各種事業に活用するとともに、寄附金の透明性を確保し、寄附者に寄附の実感を持っていただくため、主な使い道を記載したふるさと通信を発行した。</p>	(26) 能代市の観光・物産・宿泊・交通情報に関するホームページへのアクセス数
17	シティセールス推進事業	新規	28	<p>市の魅力を市内外に効果的・効率的に情報発信することにより、まちづくりに必要な資源を呼び込み市の活性化を図るため各種方策を実施。</p> <p>28年度</p> <ul style="list-style-type: none"> ・能代市周知啓発番組制作放送業務を秋田テレビへ委託し、旅番組「わがまま！気まま！旅気分」を市内において収録。 (放送日) BSフジ 9月10日(土)午前7時～ 秋田テレビ 9月17日(土)午後3時30分～ ・市公式ホームページをスマートフォン対応に改修。 ・ARマーカ付フリーペーパー「わのしろ。」を発行。 <p>29年度</p> <ul style="list-style-type: none"> ・地域情報等を掲載した市民便利帳を発行予定。 ・シティプロモーション自治体等連絡協議会の情報交換会に出席したり、先進自治体を訪問するなどの情報収集。 <p>30年度</p> <ul style="list-style-type: none"> ・シティプロモーション自治体等連絡協議会に加入し情報収集を行う。 ・インターネット上で閲覧できるデジタル観光マップを整備する。 	

能代市まち・ひと・しごと創生総合戦略における新規・拡大事業の実施状況について

【基本目標1 地域における安定したしごとの創出】

No	事業名	区分	実施 (予定) 年度	実施状況(実施予定)	KPI
18	滞在型観光推進事業	拡大	28	おもてなし力向上を図るため、でらっとのしる観光キャンペーン実行委員会補助金を増額。 ※参考 「でらっど」は30年度で「観光団体等支援費」へ組替。予算はH27:4,418千円、H28:5,321千円(拡大)、H29:6,916千円(拡大)、H30:6,303千円(縮小) 能代市スポーツ・文化合宿補助金については、認知されてきたほか、29年度からは要件緩和もあり申請件数が増えている。	
19	広域観光推進事業 (旧 五能線沿線観光推進事業)	拡大	28	五能線全線開通80周年記念事業行い、ハンドブック作成や五能線フォトコンテストを実施。29年度は、リゾートしらかみ20周年協賛イベント事業などを実施している。	
20	地域おこし協力隊事業	拡大	28	29年度は地域おこし協力隊2名体制により活動。能代カップ結果速報の動画配信や、能代宇宙イベントでのPRポスター展等を実施した。また、あきたふるさとCM対象に作品を出展し、最優秀賞を受賞した。29年度中に隊員2名が退任しているが、30年4月1日より新たに協力隊1名を委嘱。宇宙関係のイベントを中心に企画し、市のPR活動や情報発信を継続して行っている。 また、30年7月1日より新たな協力隊の採用に向け、求人採用サイト等を活用し、募集を行う予定。	
21	地域資源活用可能性調査事業	新規	28	地域資源を基礎データとして整理し、各種計画や施策等に活用を図っていくことを目的として、「地域資源活用可能性調査」を実施した。28年度中に調査報告書として取りまとめ、各課等へ配布し、事業を完了した。	(27) 豊かな自然や特色ある郷土料理など、他に誇れる観光資源があると思う市民の割合
22	観光協会支援事業 (旧 行事観光支援事業)	拡大	28	能代観光協会の体制強化のため補助金を増額。二ツ井町観光協会運営費補助金、事務費補助金を増額。	(28) 滞在人口率の県内順位(休日)

能代市まち・ひと・しごと創生総合戦略における新規・拡大事業の実施状況について

【基本目標2 少子化対策】

No	事業名	区分	実施(予定)年度	実施状況(実施予定)	KPI
23	少子化対策市民周知事業	新規	28	少子化の現状と今後の見通しを分かりやすく解説するとともに、市の取組や民間の活動などを紹介し、市民が自ら考え、取り組むことができるヒントやきっかけづくりに資することを目的として広報のしるしに少子化対策に関する特集記事を掲載予定。(28年度は3回実施)	(32) 子どもを産み、育てやすいと感じる市民の割合
24	不妊治療費助成事業	拡大	28	30年度から不育症治療費助成を追加した。不妊症治療費助成とともに、制度について広報や市ホームページ、市内産婦人科等でも周知している。申請が集中する2～3月に再度広報に掲載予定。	(35) 不妊治療費助成制度利用件数
25	子育て世代包括支援センター事業	新規	30	30年4月から保健師、保育士等職員4名を配置し、10月の開設に向け準備を進めるとともに、業務を開始している。愛称を公募し、「めんchocoてらす」に決定した。広報、市ホームページ、新聞等で周知するほか、民生児童委員協議会や子育てサークル等へも周知していく。	(32) 子どもを産み、育てやすいと感じる市民の割合
26	子どもの福祉医療費	拡大	28	28年8月から、子どもの福祉医療費の助成対象を小学生までから、中学生までに拡大。所得制限により県の助成対象とならない0歳児から中学生までの子どもについても市単独で助成を行っている。 受給者数(H30.3.31)4,562人 乳幼児 1,623人 小学生 1,868人 中学生 1,071人	(38) 子育てを地域で支えあう雰囲気があると思う市民の割合
27	予防接種事業	拡大	28	30年4月から子どもの予防接種(インフルエンザを除く)と、成人の風しん予防接種を健康づくり課から子育て支援課子育て世代包括支援センターに移管した。医療機関へは個別に周知した。予防接種事業について、30年度も広報、新聞広告、市ホームページ等により啓発する。	
28	保育料の軽減	拡大	28	一定の階層を対象に、27年度と比較して10%～30%保育料を軽減。 29年度は、引き続き実施する。	
29	給食費補助事業	拡大	28	次のとおり補助者の拡大を行った。 ・生活保護受給世帯、市民税非課税世帯 → 全額補助 [拡大] ・市民税所得割額77,101円未満の世帯 → 1/2補助 ・市民税所得割額211,201円未満の世帯 → 1/8補助 29年度も引き続き補助している。	

能代市まち・ひと・しごと創生総合戦略における新規・拡大事業の実施状況について

【基本目標2 少子化対策】

No	事業名	区分	実施(予定)年度	実施状況(実施予定)	KPI
30	住宅リフォーム支援事業	拡大	28	能代市住宅リフォーム支援事業について、ファミリー世帯の定住促進や空き家対策として、申請年度の4月1日現在において、18歳未満の者を扶養し同居している世帯で、3世代以上が同居している場合や18歳未満の者を3人以上扶養し同居している世帯の場合、また、市内在住の世帯が定住を目的として空き家を取得しリフォームする場合に、対象工事費の10%上限20万円までを現行制度に各々加算して補助を実施。 30年度、空き家のリフォームについて、市外在住の世帯も補助対象として実施。	
31	法人保育所等特別保育補助事業	拡大	28	障がい児保育の保育士配置基準と補助基準額を見直した。 【見直し前】 障がい児1人につき保育士1人配置 基準額72,200円/月 【見直し後】 ■特別児童扶養手当1級受給児童又は相当の場合 障がい児1人につき保育士1人配置 基準額:144,000円/月(障がい児1人につき) ■上記以外の児童 障がい児2人につき保育士1人配置 基準額:72,000円/月(障がい児1人につき) 29年度も同様の基準で実施している。	(39) 病児・病後児保育事業実施施設数(保育所等)
32	放課後児童クラブ(留守家庭児童会)施設整備	拡大	28	留守家庭児童の放課後等の生活の場として、1クラスの規模(定員)を概ね40人以下とし、小学校6年生までの希望者全員が利用できるように、31年度までに計画的に施設を整備する。 28年度は、はくちょうクラブ・ニツ井児童クラブの移設、向能代小学校留守家庭児童会開設に係る翌年度の工事に向けて、実施設計業務委託等を行った。 29年度は、はくちょうクラブの移設、向能代小学校留守家庭児童会・ニツ井児童クラブの建設工事を行う。	(40) 放課後児童クラブ(留守家庭児童会)のクラス数
33	放課後児童クラブ(留守家庭児童会)利用料金の軽減	新規	28	保護者の負担軽減のため、留守家庭児童会(能代地域)の利用料金を減額する。また、多子世帯の負担軽減のため、同時に2人以上入会している場合は、2人目以降の利用料金をさらに減額する。 28年度は、利用料金を1,000円減額して2,000円/月とし、世帯から同時に2人以上入会している場合は、2人目以降1,000円/月とした。 29年度は、前年度と同様に減額する。	

能代市まち・ひと・しごと創生総合戦略における新規・拡大事業の実施状況について

【基本目標2 少子化対策】

No	事業名	区分	実施 (予定) 年度	実施状況(実施予定)	KPI
34	県と連携した子育てしやすい職場づくりの支援	新規	28	子育て支援に関する企業向けパンフレットを配布した。	(41) 次世代育成支援対策推進法に基づく一般事業主行動計画の策定件数
35	小学生、中学生向け広報発行	新規	28	広報のしるしに掲載する記事の中から、市の施策や状況等、児童生徒に伝えたい話題を分かりやすい文章・内容にして掲載することにより、市で何が行われているか理解していただき、郷土に愛着を持っていただく。 ・28年度 広報のしるしへ、1回掲載。 ・29年度 広報のしるしへ、3回掲載。 ・30年度 広報のしるしへ、3回掲載予定。	(42) 地域の行事に参加している児童・生徒の割合

能代市まち・ひと・しごと創生総合戦略における新規・拡大事業の実施状況について

【基本目標3 移住・定住対策】

No	事業名	区分	実施(予定)年度	実施状況(実施予定)	KPI
36	空き家改修支援事業	新規	28	市外から本市への移住定住を目的に購入した空き家の改修等に係る費用の補助を行う事業。 交付実績は、28年度2件、29年度2件。 住宅リフォーム支援事業に空き家取得加算が加わったこともあり、29年度で事業を廃止。	(46) 市への相談を経て移住した世帯数
37	若年世帯移住促進奨励金	新規	30	1年以上県外に居住し、能代市に定住を目指して転入し就労する45歳未満の若年世帯に、賃貸初期費用(礼金、手数料、前家賃、保険料など)を助成する事業を開始。(上限10万円、18歳未満の子を養育する世帯は、子1人につき5万円を加算し、上限20万円。)	(46) 市への相談を経て移住した世帯数
38	移住体験ツアー事業	新規	28	移住希望者が日時やメニューを決めるオーダーメイド型の移住体験ツアーを開催。参加者へは、ツアー参加に要する旅費、宿泊費の一部を補助し、ほかに委託を通して現地滞在をサポートしている。参加実績は、28年度5世帯8名、29年度5世帯7名、内6世帯が移住した。	(47) 移住体験参加世帯数
39	奨学金返還金助成事業	新規	29	若者の定住促進を図ることを目的に、奨学金を返還する者が能代市に居住している等の受給要件を満たした場合、年額108,000円を限度に返還額の一部を助成する。 29年度から助成金の交付申請を受け付け、3件の申請があり30年度から支給を開始している。	(49) 市内居住による奨学金の返還支援件数
40	バスケの街づくり推進事業	拡大	28	秋田ノーザンハピネッツがプロバスケットボールのトップリーグ「Bリーグ」1部参入したことを機に、相互の連携・協力をさらに強化し、バスケットボールを通じた青少年の育成、市民との触れ合いやバスケの街能代のPRの強化を図り、地域の振興及び発展につなげるため、6月に「連携・協力に関する協定」を締結。 新たに能代工業高校バスケットボール部への活動協力や小中学生等を対象にしたクリニック等の実施等を予定している。	(51) バスケの街を他に誇れると思う市民の割合 (52) 能代バスケミュージアム来館者数

能代市まち・ひと・しごと創生総合戦略における新規・拡大事業の実施状況について

【基本目標4 新たな地域社会の形成】

No	事業名	区分	実施(予定)年度	実施状況(実施予定)	KPI
41	地域集会所修繕費補助事業	拡大	28	<p>【資材提供】 28年度より原材料支給の上限額を5万円未満から10万円未満へ引き上げた。</p> <p>【建設費】 30年度より、建設費補助金の建設費割を40%相当額から1/2相当額へ変更(上限額100万円はそのまま)し、再交付までの期間を15年から10年へ短縮した。</p> <p>【修繕費】 30年度より、補助金額を40%相当額の上限額100万円から1/2相当額の上限200万円へ引き上げた。</p>	<p>(57) 自治会・町内会数</p> <p>(58) 自治会、町内会やボランティア活動など市民活動に参加することを心がけている市民の割合</p>
42	地域力向上人づくり事業	新規	29	<p>地域活性化や地域課題解決に行動力を持って取り組む人材を育成することを目的とした事業。</p> <p>29年度は、NPO法人ミライ10に業務委託し、地域コミュニティ等を対象とした講座、研修会を3回実施し、計108名の参加があった。今後、講座受講者が実際その後の取組みにつなげたかの調査を検討する。</p> <p>【講座実施状況】</p> <p>①5/28「のしろの防災」講師：県自主防災アドバイザー 内山直光氏 23名参加</p> <p>②9/16「人口減少問題と未来予測」講師：秋田大学北秋田分校長 濱田純氏 11名参加</p> <p>③11/11「つながりのまちづくり」講師：ぼうさい朝市ネットワーク 藤村望洋氏ほか74名参加</p>	<p>(59) 市民まちづくり活動支援事業応募件数</p>
43	地域防災力向上事業	拡大	28	<p>自主防災組織育成のため、26年度に「能代市自主防災組織の手引き」を作成し自治会・町内会に周知したほか、補助金制度を創設。28年度末まで5組織であったが、自治会内における防災への関心が増し、自治会連合協議会をはじめとする出前講座の実施を通じて、防災意識が向上し、29年度末現在21組織であり、阻止奇数は増加傾向にある。(30年7月11日現在、67組織(87自治会・町内会))</p> <p>28年度より地域における自助・共助・協働の取組みにより防災活動を行うリーダーである「防災士」の養成講座を開催し、これまで96名の防災士を養成した。30年度も防災士養成講座を開催し、防災士を養成する。</p>	<p>(60) 消防団員充足率</p> <p>(61) 自主防災組織数</p>